

## 現行家庭科教科書の検討と提案

— 中学における住居領域について —

小 川 正 光 (家政教育講座)  
中 村 愛 (家政教育・大学院生)  
大 橋 良 成 (家政教育・大学院生)  
(2007年10月31日受理)

## Examination of Text-book of Home Economics and Proposal on Teaching Material

— Housing Field of Junior High School —

Masamitsu OGAWA (Department of Home Economics)  
Ai NAKAMURA (Graduate Student of Home Economics)  
Yoshinari OOHASHI (Graduate Student of Home Economics)

**要約** 家族や環境が急速に変化している今日の社会現状に対し、生活を扱う現行の中学校・家庭科教科書には対応していない部分がみられる。住居学の専門的な視点から、住居領域における現行家庭科教科書の限界を批判的に検討し、多様化する家族形態や生活様式に柔軟に対応する住居領域の教材のあり方を提案している。

**Keywords** : 住居領域, 家庭科, 教科書, 中学

### 1. はじめに

1998(平成10)年に中学校学習指導要領が改訂され、2002(平成14)年より実施されてから住生活を取りまく社会的な状況は、大きく変化している。主な点についてみると、以下のような5点がある。

第1に、家族の形態が変化してきていることである。少子高齢化は依然として変わらず、高齢者比率は21%を超えた「超高齢社会」に至っている。また、単身世帯が、あらゆる年代で増加している。これは、我が国の生産年齢比率が低下し、求められる住宅形態が変化することだけでなく、生活援助サービスや社会的施設・購買施設と結びついた生活様式が一般的になり、「住宅」を問題とする場合には、このような生活を含めて「居住」として考える視点が必要である。

第2は、就労形態が多様化してきた点である。継続的な就労が保障されず、住宅を取得できない層が増加してきていることである。就労できないために、居住する住宅がない層ばかりでなく、安定的な就労形態でないため住宅ローンを組めない層が拡大している。この層は、比較的低水準の持ち家に対応していたと考えられるため、持ち家に対する需要量は減少し、借家層に移行すると予想される。このような自立的な層に対する借家供給や、住宅がない層に対する社会的な住宅支援の方法は確立していない。

第3に、我が国の住宅規模は、平均でみると拡大し、豊かな生活を実現する基盤は形成されてきているものの、住宅の所有関係でみると、持ち家と借家との差は依然として大きいままであり、格差は拡大してい

る点である。2007年から始められた居住水準でも、従来の水準からの拡大がなかったばかりでなく、大都市の小規模借家の水準は縮小する場合も認められ、社会的な住宅ストック水準は低下すると考えられる。

第4に、公団住宅の新規供給が停止し、住宅金融公庫が融資から撤退したように、公的な住宅施策が縮小していることである。居住者は自らの住宅を自力で取得する必要性が高まっているが、自ら判断するための情報や援助が整備されていない状況にある。

第5に、第4に指摘したことから、民間主導の住宅供給が重要性を増すことである。経済性・効率性が優先し、居住者の生活内容や生活様式を重視した生産性が低い住宅は供給されにくくなる。居住者は計画の過程に参加できず、所与の住宅を使いこなすことだけの消費者となり、創造性をなくす。その結果、社会的な生活文化の低下が予想される。

以上から、今日の家庭科の住居領域が果たす役割は重要で、家族構成や経済的条件など、社会的な生活の視点から扱う必要があり、住宅供給の問題点を自覚しながら、自らの住生活を考え、形成していける主体的能力を養うことが求められている。

本研究は、住居学の内容の専門的な立場から行ったものであり、以上のような方向を目指す上で、現行教科書の問題点と今後の方向性を具体的に検討し、今後求められる教材について事例として提案する。現行の学習指導要領、教科書は、近く改訂することが予想される。このような時期に、本研究は、今後の家庭科のあり方に示唆を与えることも目的とする。

## 2. 研究の方法

住居学の専門的な立場から、現行中学校の学習指導要領<sup>1)</sup>と教科書内容の検討を行った。中学校家庭科の教科書には2種類あるが、それらの内、採用されている比率が高い方<sup>2)</sup>を、検討の対象として選定した。

## 3. 学習指導要領の検討

学習指導要領における住居領域に関する記述には、住居が果たす機能と室内環境の整備を内容として、以下の様に2点の指導項目を記述している。1点目は、「ア 家族が住まう空間として住居の機能を知ること。」2点目は「イ 安全で快適な室内環境の整え方を知り、よりよい住まい方の工夫ができること。」である。

これらの記述に関して、今日の社会における生活実態と対応させながら検討し、いくつかの問題点を指摘し、今後の方向性を考える上での基礎とする。

### 1) 家族の多様性と生活の多様性

まず着目したのは、アにおける「家族が住まう空間」という語句である。この中の「家族」に注目をし、その現状について検討してみたい。

図1は、家族構成の変遷過程を示したものである。この図によると、子どもを含まない、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」の比率が増加する傾向が読みとれる。特に、「単独世帯」は着実に増加し、2005(平成17)年には約3割に近づいている。一方で、これまでは標準的な家族と考えられてきた「夫婦と子どもからなる世帯」は、一貫した減少傾向にあり、今や「単独世帯」と同程度の比率しかなくなっていることがわかる。「夫婦のみの世帯」も増加傾向にあり2割程度を占めるに至っている。また、「片親と子どもからなる世帯」も1割弱を占め、夫婦がそろっている家族は一般的とは言えなくなってきた。以上のことから、もはや標準的な家族という呼び方には限界が見えてきており、従来のような標準を決めず、様々な「家族」の形態を対象にする必要があるのではないだろうか。

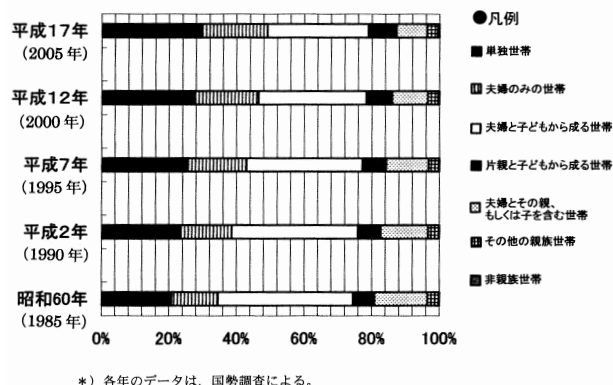


図1 家族構成の変遷

したがって、家庭科の住居領域においても、多様な家族形態に対応した、多様な住宅のあり方を取り上げる必要があると考えられる。また、血縁で繋がった家族に捕らわれず、誰と住むかという選択をも含めた学習内容も検討してみる価値があり、このような視点から、地域の近隣居住者との付き合いを考えることへと発展を促すことにもなるであろう。

### 2) 住空間における「計画」の扱いについて

さらに、学習指導要領の内容の取扱いに関する記述には、「エ 内容(4)のアについては、住空間の計画、平面図などは扱わないこと。」と、取り扱いに対する制限が加えられている。この場合の「平面図」は具体的な図面を指すことは理解されるが、「計画」とは何で、これを取り扱わないでアに述べる内容を「知る」ことは可能になるのであろうか。

「計画」とは、「物事を行うに当たって、方法の手順などを考え企てること。」<sup>3)</sup>である。アで求めているのは、気候からの保護、安全性の確保、生活の場という①住居の機能と、「共同生活の空間」や「個人生活の空間」という②生活と住空間の関係性であり、「家族がどのような生活を重視するかで住まい方が異なる」という③住生活の多様性という3点である。①の気候の差により住宅の形態、材料が異なっているという相互関係を考えるだけでも、操作性の概念を抜きにすることはできないであろう。そのような関連こそが理解すべき目的ではないだろうか。

住生活内容の違いによる、行われる場の差異を理解する②においても、住生活から空間構成を考える手順を理解することが目的になっている。さらに、③においても、家族と住生活の関係を「考え企てる」ことが目的になっているのであり、「計画」を扱わずに指導することは不可能と考えられる。また、②で住空間を扱いながら、③では住生活までで、住空間に言及していないのも理解できない。家族構成と住生活、住空間との相互関連を扱うことが自然で、生徒の理解を得やすい。

住空間を表現する図の中で、最も住生活を表現しているのは「平面図」である。住空間について考える時、「平面図」等を使わない授業では、生徒は生活を考える意識を持ちにくいのではないだろうか。また、この制限によって、子ども達が視野を広げたり、発展的な学習が制限されたりすることが予想される。日常生活の中でも、新聞の折り込まれる住宅の広告や、各戸に配布されるチラシには、住宅内容を表現するデータとして「平面図」が含まれているのが一般的である。このような社会環境の中で、住宅情報を読み取り、判断できる力を養っていくことは重要と考えられる。

### 3) 「環境」という概念について

以上のアは、次のイである「快適な室内環境」の

「導入として」位置づけられているのであるが、「快適な室内環境」が主要な内容になりうるのか疑問である。社会的には、十分な日照を受けられなかったり、開口部が確保されていない住宅が供給されている比率は高く、室内環境だけを操作することで住生活を向上させることには限界がある。範囲が広いAと比較するとIの範囲は狭く、両者の関連性も見出しにくい。Iとして、深める内容としては、住生活を向上させるうえでの基本的な課題を設定することが期待される。

「快適な室内環境」には、通風、換気、騒音防止、室内の整備などの内容が含まれている。しかし、室内環境の調整には、窓を開けて通風を確保するなどの自然環境を利用した方法もあるが、開口部を確保できなかった住宅では、人工的な環境調整に頼らざるを得なくなっている。それは、ともすれば室内環境を形成するために、住宅の外部、つまり地球環境に負荷を与えてしまう可能性も考えられる。近年では、地球温暖化など様々な環境問題が深刻化しつつあり、大きな社会的課題になっている。環境との共生につながる住まい方を考えるべきであろう。

この点については、住居領域ではないが、別項目である学習指導要領「B 家族と家庭生活」の(6)Iに「環境や資源に配慮した生活の工夫について、課題をもって実践できること」との記述がある。上で述べてきたことを実現していくためには、環境領域と住居領域とを結びつけていくこともひとつの有効な手段になり得ると考えられる。

#### 4) 居住者の主体性について

以上で検討した「家族」、「計画」、「室内環境」のいずれにも共通して、とりあげる視点が、住戸の内側に集中していないか、ということが指摘される。確かに、住居は、一般的に家族という少人数が住み、私的な空間でもある。しかし、その枠の中で学びを完結して良いのかという疑問がある。住宅の居住性を向上させることは社会的な課題であり、周辺環境、近隣付き合いにより居住性を向上させることも有効である。このような視点を居住者自身が理解し、自らの住宅を、周辺居住者・周辺の住宅との関係、地域施設や町内会などの活動など、「つながり」から考え、居住性を向上することに主体的に参加していく方法があるのではないかと考えられる。このつながりを意識化していくことで、住居というものを、より広い視点から把握することが可能になるのではないだろうか。

### 4. 現行教科書の改善課題

ここでは、前章で検討した4つの視点から、現行教科書の内容を批判的に検討し、同時に、改善課題についても述べていきたい。

#### 1) 生き方や家族の多様性が尊重される内容へ

近年、多様な家族形態が形成されていることに対し、現行学習指導要領の対応では不十分ではないかと指摘をしてきた。ここでは、この点について、現行教科書を検討する。

今回検討した教科書でも、「住まいは、家族とともに暮らし、支え合って生活を営む場でもあります」という記述がなされていた。しかし、現実には「家族とともに」の記述にあてはまらない世帯は、全体の約6割いるのである(図1)。さらに、その家族形態は、ライフコースの中で変化していくものでもある点にも配慮が必要である。

西山卯三は、このライフコースと住宅との関係について、「現代住宅双六」という言葉を用いて説明をしている。「住宅双六」とは、「赤ん坊として生まれてから、ベビーベッド、子供部屋、寮、下宿からアパート・賃貸マンションなどをへて、庶民のついの住みかのはかない夢である『庭つき郊外一戸建住宅』が『上り』となっている。」<sup>4)</sup> というものである。社会階層・ライフコースにおける一般的な上昇傾向と住宅形式との対応関係を、適確に描いた仮説として分かりやすいものであった。しかし、こうした「住宅双六」は、もはや今日では、実現が困難なケースが増えてきているのではないだろうか。袖井孝子は、その理由に経済的なものと意識的なものがあると述べている<sup>5)</sup>。まず経済的理由については、年功序列・終身雇用廃止により収入が不安定になったこと、ローンが組みにくくなったことをあげている。また、意識的な理由としては、結婚をしない・子どもを持たない選択肢を選ぶ人が増えたこと、離婚・再婚の増加、などを指摘している。さらに近年では、「住宅双六」に参加したくてもできない定職を持たない極端な低所得者層の増加という問題もある。社会的にも、公的住宅施策は後退しているのが実状である。つまりこれらは、家族形態ばかりでなく、就業形態、ライフコース、住宅までもが複雑に多様化し、貧困な住生活を余儀なくされている層が増加していることを示している。

以上のような多様化する実状において、家族の多様性それぞれに対応した、多様な住宅の可能性があることを学習していく必要性が高まっているのである。その結果、家族が住まう空間のみを家庭科の住領域の学習内容とするのではなく、自分の生き方と住宅の多様な組み合わせが考えられる教科書内容が求められていると考えられる。

#### 2) 計画、平面図の扱いについて

前章では、計画や平面図を扱わないことの問題を述べたが、教科書では、生徒の視点から生活の場を考え、また、住宅広告のチラシを題材にした分析を課題としている。これらは、住生活と住空間を関連させて考察するのに、平面図を通じた計画の視点からの分析が有効としたもので、適切な内容と考えられる。



しかし、図2に示すように、「居場所」という言葉を使用しているが、就寝の場を指すのか、長時間を過ごす場を指すのかが不明確である。両者には、プライバシーの程度において大きな差があり、安心して就寝できるプライバシーが確保された住宅が必要であることまで理解する必要があるのではないだろうか。また、「食寝分離」や「就寝分離」の言葉も説明が不十分で、その意味する内容と、住生活の基本的な原則であることが理解されないだろう。

家族構成員、それぞれの視点からの住空間に対する要求は述べられるものの、総合化された住空間が提示されていないことにも限界がある。住宅全体の住空間は、家族構成員の要求の葛藤をまとめ上げることに意味があり、そのためには、要求を出し合い、相互の意見を尊重して、話し合う過程の中で形成されることが重要だからである。図3は、スウェーデンの教科書<sup>6)</sup>に載っている事例であるが、家族全体の住生活の特徴を示している。

また、家族生活に特化し、来客や、近隣との付き合いに関する記述がないのも、不自然である。「地域」に関する部分でも、住宅の開放性に関しては述べられていない。

### 3) 環境問題の背景を抑えた家庭での実践へ

現行教科書において、室内環境に留まらず地球環境を考えたものに、「自然環境との共生を考えた住まい方」の記述がある。そこでは、具体的な工夫の事例が示されて、例えば、ブラインドを使って日差しを調節するなど、エネルギーを使わずに快適な暮らしをしようとする内容が描かれている。これらは有効な手段であると考えられるが、さらに、クーラーはなぜ地球環

境によくないのか、どのくらいエネルギーを使うのかなど、その背景を抑えられる内容も取り扱うと、説得性があるものになり、生徒は理解しやすくなると考える。

現行教科書は、現状にいかに対応していくかが中心的な課題になっているようにみられる。今後は、将来の環境問題をも見据えて考える内容が必要とされるのではないだろうか。つまり、環境を調整するばかりでなく、自然を利用して、人工的な環境調整を避け、問題を改善させていくような暮らし方とは何かなどについても考えさせたい。

### 4) 共生の視点の可能性

この視点については、現行学習指導要領にない記述であるので、教科書にも、直接的には記載はされていない。しかし、挿絵の中には、街づくりや住まいの中において地域や近隣居住者とのつながりを考えさせていると読み取れるものが載っていた。さらに、このような視点を活かし、文章でも記載することが提案される。

街の中には様々な住宅、施設があり、そこに住む人、利用する人も様々である。中には外国人も暮らしている。それら近隣環境の一部として自宅があるという考え方ができる内容も、収録することを検討する必要がある。例えば、通過交通などの周囲からの騒音を考えた場合、自分たちの住まいの中だけを考えることでは解決できない問題なのである。また逆に、騒音を出して、近所に迷惑をかけていることもあるだろう。このような周りとの調和も考えた暮らし方を目指すことは、ますます重要な課題になってくると考えられる。



図2 家族構成員の住要求と住宅平面の対応を考える例

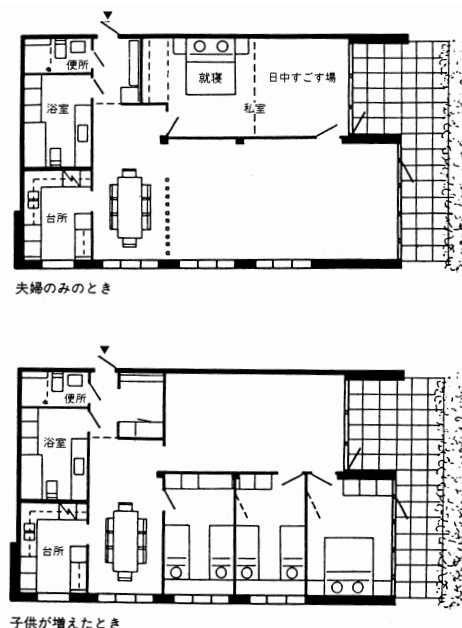


図3 家族の変化による住宅の変化を考えるスウェーデンの教科書の例<sup>7)</sup>

## 5. 現行教科書の改善に関する提案

## 1) 検討する上での条件

家族形態の時系列的な変化の過程をみると、教科書で扱われることが多い「夫婦と子どもからなる世帯」は減少し、「単独世帯」や「夫婦のみの世帯」が増加していることが明らかになった。したがって、現代の標準となる「家族」というものを定義することは難しく、今後「家族」という単位で授業を行うことも難しくなるであろう。このような実態を考慮し、生徒が

一緒に住む人と生活の単位は、「家族」ではなく、一緒に住む「メンバー」を想定するのが適切と判断した。

また、現行教科書では、自分の部屋や、現在住んでいる家を、どう改善して住むか、という内容に留まっていることは疑問である。これでは、自分で暮らすのを考えることには繋がらない。考える過程では、平面図を扱うことも必要で、考えやすくなる手段と考えている。

以上のような視点から、以下のような演習課題を作成し、提案する。記入シートを、図4に示す。

○私が29歳になったら…

○一緒に住むメンバー

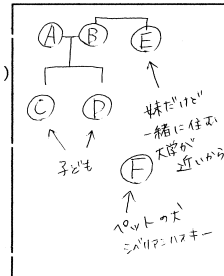
	性別	年齢	職業	月収	年収	その他の情報
A	男	35	銀行員	30万円	500万円	AはBの夫
B	女	29	教員	25万円	400万円	BはAの妻
C	男	5	幼稚園	万円	万円	AとBの子ども
D	男	2	なし	万円	万円	AとBの子ども
E	女	22	大学生	10万円	120万円	Bの妹
F	オス	2	犬	万円	万円	
G				万円	万円	

男性 3 名 女性 2 名 その他 / 名 計 6 名

○家の情報

- ・広さ: 161.44 m<sup>2</sup> (121.74 m<sup>2</sup>)
- ・家のタイプ: 建物だけ
- 1: アパート・マンション・戸建て・その他 ( )
- 2: 持ち家・賃貸・社宅・その他 ( )
- ・家賃/家の値段: 43805 円 (月)
- ・選んだ理由: 駐車場がないから。バルコニーがあるから。
- ・家の周辺情報: ジヤスコが近い。(車で5分) 駅まで 2000m 保育園も小学校も歩いて15分

○メンバーの関係図



○その時に住む理想の家を考えてみよう



○食事は誰が用意するの？誰と誰が、どのように食事するの？

BかEが作る。B、C、Dはいつも一緒に食べる。  
Aは時々作る。お休みの日とか。Eは一緒にたったりたったり。

○掃除は誰が、どのようにするの？

Eが基本的にはやる。それぞれの部屋はそれぞれでやる。  
キッチンとバスはAがやる。

○家賃、光熱費、食費、消耗品などのお金は誰が払うの？

お金はAとBがほとんど出して、Eは月2万円出している。  
Eは学生なので掃除や洗濯、CとDの世話などをして、生活費をAとBに負担してもらっている。ペットの犬の散歩は交代で。

図4 「メンバー」と住む住宅を計画する課題

## 2) 「メンバー」と住む住宅の計画

まず、生徒に、自分が何歳になった時の家を計画するかを決めさせる。それをもとに、他の同居者の設定をさせる。同居者に関しては「家族」とせず、「メンバー」とし、血縁関係だけにとらわれないように配慮する。これは、多様な家族形態が生じ、単身者の共同生活も試行的に行われている実態を配慮して設定したものである。具体的に記入させることにより、生徒に「家族」というもののあり方を考えさせることができる。また、そこから、自分にとって、誰と、どのように暮らすことが適切かを問うことができる。

それぞれの「メンバー」について、性別、年齢、収入、その他の情報を記入させる。さらに、下欄には、メンバーの関係図を記入させる。これらを記入することにより、経済的側面からも「暮らす」ということについて考えることが期待される。収入を考慮せずに、家を借りることも、買うこともできないのである。家庭の経済状態と暮らし方との関係を学ぶことは重要である。

次に、設定した「メンバー」で住む家について検討していく。広告のチラシや、住宅雑誌をもとに、「メンバー」の生活に合致した住宅のあり方を考えさせる。住宅の図面は、想定した住宅に近いものを選び、その図面に描き加えたり、切り貼りをしたりして、より自分の理想に近付けさせる。平面図については、指導要領では授業で扱わないとされているが、住宅の空間把握には平面図は重要であると考え、直接平面図を作成することはしないが、選び出し、批判的に修正を加える、という作業を導入した。

住宅に関する情報は、広さ、住宅タイプ、家賃もしくは住宅の値段、選んだ理由、周辺情報を、記入させる。広告や、住宅情報誌には、住宅の平面以外にも、立地条件や価格が書かれている。一緒に住む「メンバー」に合致した平面構成、立地条件をみつけ、また、先に記入した収入に適した住宅を探す作業を学ぶことができる。

住み方については、食事、掃除、経済運営方法について記入し、実際の生活がなされる様子を想像できるように工夫した。「暮らす」ということは、家の構造や手入れ方法を学べばいいわけではない。食事をしたり、掃除をしたりすることは必須であるし、生活をしていくためには経済も把握しなくてはならない重要な事項なのである。

生徒は、住居の授業も、あまり身近でない内容が多いため、興味を持たないことが多い。しかし、「いつか自分が住むなら」という設定にすることによって、興味を持たせることが可能になると考える。未来の自分を想像することは、職業学習と繋げることもできるし、職業、年収も記入させるので、経済の授業とも関連させることができ、また、家族に重点を置くなら

ば、ジェンダーについても学ぶことが可能である。したがって、広い関連領域まで拡大することが可能なため、授業時間数を調節できる。

住生活は、本来、総合的なものである。経済条件をはじめ、他の分野と組み合わせて学ぶことにより、生きていくことについて、総合的に学んでいけるのが特徴である。また、生徒の生活に沿った内容でないと生徒の知ろうという気持ちが薄れてしまう。未来の自分を考えるということにより、生徒にとって自分のこと、身近なことになる。そうすることによって、生徒に学ぶ意欲を持たせることができ、また、日常生活にも生かしていくことが可能になる。

## 6. まとめ

現行の学習指導要領、教科書の内容について、社会的な実態と比較しながら住居学から検討した結果、いくつかの問題が指摘された。本研究では、指摘した課題を踏まえた演習課題の提案を、具体的に行って示した。同様な視点から、他の多くの提案も可能であると考えられる。本研究の成果が、教育実践の場で広く生かされることを期待する。

## 参考文献

- 1) 文部省(現・文部科学省): 中学校学習指導要領(平成10年12月)解説—技術・家庭編—, 1999.9.
- 2) 中間美砂子他: 技術・家庭[家庭分野], 開隆堂出版, 2005.2.
- 3) 新村出: 広辞苑 第三版, 岩波書店, 1983.12.
- 4) 西山卯三: 日本のすまい(巻), 勁草書房, 1975.8, p.11.
- 5) 袖井孝子: 日本の住まい変わる家族—居住福祉から居住文化へ—, ミネルヴァ書房, 2002.9, pp.70-72.
- 6), 7) Anita Holm, Marta Nilsson, Marianne Ryden: Hemkunskap Sparframjandet, 1979.